

『みんな・無所属品川』と『無所属品川』 平成26年度の政務活動概要報告書

会派名 「みんな・無所属品川」と「無所属品川」

代表者名 須貝行宏

政務に係る調査活動の概要について下記の通り報告します。 平成27年 5月 26日

① 『みんな・無所属品川』は、平成26年11月に「みんなの党」が解党した為、12月から「無所属品川」に会派名を変更しました。さて、平成26年度の政務活動概要報告書は、須貝行宏、藤原正則、大西光広、の3名については1年分を報告します。吉田あつみは、平成27年1月に脱会しました。

② 政務活動費の概要報告の期間は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヶ月です。

③ 政務活動費の収支報告

議員一人につき月額19万円で、会派の所属議員数を乗じた額を品川区（税金）から交付されます。

○ 会派に交付された政務活動費の総金額は912万円です。《平成25年度は、1482万円でした》
912万円＝19万円×4名×12ヶ月

○ 使用した政務活動費は、569万9037円です。《平成25年度は、840万513円でした》

○ 返納した政務活動費は、342万963円です。《平成25年度は、641万9487円でした》
会派が使用しなかった金額は、品川区に返納（返金）しました。

④ 主な政務活動は

- 学校、教育 いじめ問題と体罰と目安箱、教員の転出入が多いのに小中一貫教育制度は成功するのか、学校間教育の違い、学力の底上げと学習指導について調査研究をしました。
不登校、虐待とその相談等について調査研究をしました。
- 子育て 子育て支援、待機児対策、保育士の低賃金化、保育政策について調査研究をしました。
- 高齢者 介護の実態、介護ヘルパーの低賃金化と高い離職率について調査研究をしました。
急速に進む高齢化と認知症対策そして特養ホーム開設について調査研究をしました。
認知症サポーター会議と地域の見守りについて調査研究をしました。
- 障害者 障害者の支援について調査研究をしました。
- 中小企業と商店街振興 アベノミクスで悪化する区内の中小零細産業と区内町工場や商店の実態と支援策について調査研究をしました。中小零細企業の融資あっ旋と、プレミアム付き商品券と産業振興そして女性の創業支援について調査研究をしました。
- 行財政改革 引き続き、品川区の選挙管理委員、教育委員、監査委員の時給4万円～12万円という高額報酬問題と区有施設等の有効利用について調査研究をしました。
区議会議員数と議員経費の削減や、議員手当廃止について調査研究をしました。
- 環境対策 引き続き、原発の問題や建築紛争（日照や風害）について調査研究をしました。
- 震災対策 木密地域不燃化10年プロジェクトと特定整備路線と空き家対策の実態と問題点とスタンドパイプ事業について調査研究をしました。
- 品川区の契約制度と国民番号制度関連法そして長期基本計画について調査研究をしました。
- 減り続ける正規雇用、増え続ける非正規雇用（アルバイトや派遣）の問題と、増えない給料と増え続ける区民負担（公共料金と物価の上昇、消費税を含む増税、増える社会保障費）について調査研究をしました。また東日本大震災から4年経ちましたが、いまだに復旧・復興出来ない現状について調査研究をしました。4年経ってもいまだに約23万人が避難生活を送っています。住民が家に戻れず衰退する被災地域と、高騰する住宅建築費と復興には欠かせない地震保険の必要性について調査研究をしました。
- 上記などのために書籍などの資料を購入し調査研究活動を致しました。
また、議会活動および区政について、区民からご意見を聞くとともに、その広報活動を致しました。